



平成29年4月7日  
内閣府（防災担当）

## 第1回 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム の開催について

第1回 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チームを以下のとおり開催します。

本推進チームは、昨年の熊本地震に係る検証等を背景として、国や地方公共団体をはじめ、民間企業・団体等が有する災害対応に資する情報について、活用方法や共有するためのルールづくりを行い、官民の相互連携、すなわち「災害情報ハブ」を推進することを目的に開催するものです。

- 1 日時 : 平成29年4月10日（月）17:15～18:45
- 2 場所 : 中央合同庁舎第8号館 4階 407会議室  
（東京都千代田区永田町1-6-1）
- 3 議題（予定）：
  - ・ 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム設置の背景
  - ・ 委員御発表
  - ・ その他
- 4 構成員等 : 別紙参照
- 5 取材 :
  - ・ 会議は公開予定。ただし、今回（第1回）の冒頭で委員に諮り決定。なお、公開・非公開に限らず、会議の冒頭のみカメラ撮り可能です。
  - ・ 後日、議事録・議事概要を公表予定です。

<本件問合せ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（防災計画担当）付

参事官補佐 堀江 直宏

主 査 小寺 裕之

主 査 大亀 寛

電話 : 03-3501-6996

FAX : 03-3581-7510

## 設置背景・目的

- ▶ 平成28年熊本地震に係る「初動対応検証レポート」や「応急対策・生活支援策検討WG」等において、被災市町村の状況や避難者の動向、物資の状況等の把握が困難であったことが指摘されており、ICTの活用等により、これら課題の解決に向けた取り組みが必要。
- ▶ 経団連「大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて」において、ICTの積極的な利活用とともに、災害時に必要な情報に関する官民の相互連携等が提言。
- ▶ 国や地方公共団体をはじめ、民間企業・団体等が有する災害対応に資する情報について、活用方法や共有するためのルールづくりを行うことが必要。

## ○座長

松本 洋平 内閣府副大臣（防災担当）

※中央防災会議 防災対策実行会議 災害対策標準化推進WGに設置

（平成29年4月7日現在の予定、敬称略、五十音順）

## ○委員

（業界団体・関係機関等）

栗飯原 勝胤 日本防災産業会議情報分科会長  
 阿佐美 弘恭 株式会社NTTドコモ代表取締役副社長  
 天野 肇 特定非営利活動法人ITS Japan専務理事  
 岩崎 一雄 一般社団法人日本経済団体連合会

政治・社会本部長

甲斐 隆嗣 株式会社日立製作所社会イノベーション  
 事業推進本部新事業推進本部担当本部長

菅井 賢治 日本放送協会報道局  
 災害・気象センター災害担当部長

高田 直人 全日本空輸株式会社取締役執行役員  
 高橋 丈晴 イオン株式会社 執行役 管理担当 兼

リスクマネジメント管掌

多田 進一 一般社団法人日本ガス協会常務理事  
 玉木 良知 日本貨物鉄道株式会社取締役兼執行役員

経営統括本部長 総務部長

永嶋 功 公益社団法人全日本トラック協会常務理事  
 村林 聡 株式会社三菱東京UFJ銀行 専務取締役

八代 浩久 電気事業連合会理事・事務局長  
 山本 慎二 日本通運株式会社 業務部長  
 吉村 宇一郎 石油連盟常務理事

（地方公共団体）

鈴木 英敬 三重県知事  
 立谷 秀清 相馬市長  
 西村 博則 益城町長

（大学・研究機関関係者）

臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
 総合防災情報センター長  
 柴崎 亮介 東京大学空間情報科学研究センター・  
 生産技術研究所教授  
 田村 圭子 新潟大学危機管理室教授  
 林 春男 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授  
 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

（オブザーバー）

一般社団法人電子情報技術産業協会  
 一般社団法人日本建設業連合会  
 関係省庁